

## 令和7年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

## (記載要領)

※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)

※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。

※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。

※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。

※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。

※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	北海道
(市町村名)	石狩市
(担当課・係・氏名)	高齢者支援課 介護・高齢担当 松木 有紀
(メールアドレス)	koureisyas@city.ishikari.hokkaido.jp
(電話番号)	0133-72-6121

目標 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

64点

(i) 体制・取組指標群(配点64点)

指標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析を行っている	○	○	4点	○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較区や経年変化(具体的年数)の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法(パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等)を記載。 ○ 上記について、既存の資料(審議会資料、パンフレット等)がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。	ア、イ ①被保険者数、要支援・要介護認定者数(決算・進捗確認) ②経年変化の分析 ③高齢化率と合わせ、市内3圏域の特徴を把握したうえ状況を把握している。札幌隣接と極端な過疎地の両方を持つ。 ④当市は旧石狩市(石狩圏域)、旧厚田村(厚田圏域)、旧浜益村(浜益圏域)と平成17年に合併しており、合併前のそれぞれの地域性を現在も受け継いでいる。 ウ 手続きやサービスについて記載されたパンフレットを配布 エ 石狩市介護保険事業運営推進協議会において各種アンケート結果や事業実績等を報告。市情報公開及びHPで公表 2024年度についてはアンケート実施なし。各地域包括支援センターによる地域課題や実績の報告			
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している	○	○	4点					
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている	○	○	4点			推進I(i)①		
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している	○	○	4点			推進I(i)②		
2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ※ア-イ-ウ-エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	○	○	4点	○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(ホームページ)を記載。	ア、イ 令和6年7月31日 令和6年度第1回石狩市介護保険事業運営推進協議会 ウ 修正レベルではないと認識している。 エ 市情報公開及びHPで公表	推進I(i)③		
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている	○	○	4点					
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている	○	○	4点					
	エ モニタリングの結果を公表している	○	○	4点					

3	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。  <b>※ア～イ～ウ～エの順で該当していることが望ましい</b>	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理・分析している	① 介護予防・生活支援サービス	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	○	1点	アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。 イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。	ア ①訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント：件数・支払い額 ②介護予防普及啓発事業：回数・参加人数・前後の効果 地域リハビリテーション活動支援事業：派遣件数・参加人数 ③認知症初期集中支援推進事業：事例数・チーム員活動回数 認知症地域支援・ケア向上事業：認知症カフェの開催回数・参加人数 注文をまちがえるレストランの参加人数、本人インタビューの参加人数 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業：ステップアップ講座の参加人数、チームオレンジの登録者数 ④医療と介護で連携した研修会の回数  イ ①訪問A従事者数 ②介護予防事業の延参加者数、リハビリテーション専門職の講師派遣回数 ③認知症カフェ数、認知症に関する調査（本人ミーティング）件数、認知症ケア・施策に関する質的アンケート（事業所、医療機関等） ④研修会の回数  ウ ①人材不足や利用者の意向により緩和型サービスの利用が少ないが、選択できる量の確保のため、継続する。 ②コロナの影響等による介護予防教室等への参加人数を増加させる取り組みが必要。 ③認知症の早期対応、早期診断に向けてチームの活用を継続。認知症本人が地域で活動できるような働きかけを検討。 ④市全体で医療と介護の情報交換や連携を進めていく必要がある。  エ ①～④令和6年7月31日 令和6年度第1回石狩市介護保険事業運営推進協議会資料 市情報公開及びHPで公表 <a href="https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/koureisyas/38236.html">https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/koureisyas/38236.html</a>			
			② 一般介護予防事業		○	○	1点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1点					
		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点						
			② 一般介護予防事業	○	○	1点						
			③ 認知症総合支援	○	○	1点						
			④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点						
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点						
			② 一般介護予防事業	○	○	1点						
			③ 認知症総合支援	○	○	1点						
			④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点						
		エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点						
			② 一般介護予防事業	○	○	1点						
			③ 認知症総合支援	○	○	1点						
			④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点						

4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。  <b>※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい</b>	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	○	4点	アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ウについては、アの場合における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 令和6年7月31日 令和6年度第1回石狩市介護保険事業運営推進協議会 イ 学識経験者、介護サービス事業者、医療関係者、民生委員、地域団体関係者が参画 ウ 修正レベルではないと認識している。 エ 市情報公開及びHPで公表			
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		○	○	4点					
		ウ アの場合における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		○	○	4点					
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		○	○	4点					

(ii) 活動指標群(配点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2024年度実績を評価	/	/	/					
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位7割	2017年→2023年の伸び率	/	/	/					
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									
3	PFS(成果運動型民間委託契約方式)による委託事業数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	○ 右欄に、2024年度における委託事業数を記載。	委託事業数を記載。※単位の記載は不要	0		
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

40点

(i)体制・取組指標群(配点68点)

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。  ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	○	○	8点	<ul style="list-style-type: none"> <li>アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第9期計画又はその他の方策における該当部分を提出。</li> <li>イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。</li> <li>ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。</li> <li>エについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。</li> </ul>	ア 介護サービスの少ない地域でのショートステイの長期利用など市街地と過疎地域との地域差を考慮し方策を策定している。  ウ 指標は設定していないが、半期ごとに計画のPDCAを行い自己評価した結果を石狩市介護保険事業運営推進協議会の議題としている。			
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	×	×	0点					!
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている	○	○	8点					
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	×	×	0点					

2	介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	ア 3事業の全てを実施している	○	/	6点	<ul style="list-style-type: none"> <li>アについては、右欄①の主要5事業のうちから実施している事業を選択。</li> <li>イについては、右欄②の4帳票のうちから点検している帳票を選択。</li> <li>ウについては、対象の抽出方法等取組の概要を記載。</li> <li>エ及びオについては、仕組みの概要を記載。</li> </ul> ※ ア及びイは左欄の表に○を記載することにより、自動転記。	<input type="radio"/> 要介護認定の適正化	① 3事業のうち実施している事業を記載。＜選択式＞			
							<input type="radio"/> ケアプラン等の点検				② 「縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票」のうち実施している帳票を記載。＜選択式＞
							<input type="radio"/> 縦覧点検・医療情報との突合				
							<input checked="" type="checkbox"/> ① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表				
							<input type="radio"/> ② 重複請求縦覧チェック一覧表				
							<input type="radio"/> ③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表				
							<input checked="" type="checkbox"/> ④ 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表				
ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	×	×	0点	エ ケアプラン点検、事業所からの照会等において、福祉用具貸与の不適切な利用が疑われる事例があった場合には、必要に応じてケアプランの検討会議で検証を行っている。 オ 住宅申請段階でリハビリテーション専門員が内容の点検を行っている。							
エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある	○	○	8点								
オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	○	○	8点								

(ii)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>右欄に2023年度における実際のケアプラン点検数を記載。</li> </ul>	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	21				
		イ 上位5割											
		ウ 上位3割											
		エ 上位1割											
2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>右欄①に2023年度における実際の点検件数を記載。</li> <li>右欄②に2023年度における出力件数を記載。</li> </ul>	①実際の点検件数 ②出力件数 ③自動計算(単位:%) ※①・②ともに単位の記載は不要	1009	18358	5.5%		
		イ 上位5割											
		ウ 上位3割											
		エ 上位1割											

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

52点

(i) 体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート				
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	×	○	0点	<ul style="list-style-type: none"> <li>アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。</li> <li>イについては、取組の概要を記載。</li> <li>ウについては、独自事業の概要を記載。</li> <li>エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所(ホームページ等)を記載。</li> </ul>	イ いしかり医療と福祉のまちづくりひろばを中心にその他任意の事業者連絡会等と連携し、情報収集・共有、政策検討を行っている。 ウ 市独自の取組みとして、介護人材の確保が特に困難な地域の事業所に対し、外国人技能実習生受入れにかかる費用の一部や新規で採用する職員の人件費の一部を助成している。 エ 主要な施策の成果として市議会に報告							
	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている				○						○	6点		
	ウ 市町村としての独自事業を実施している				○						○	6点		
	エ イ又はウの取組の成果を公表している				○						○	6点		
	オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している				×						×	0点		
2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。  ※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	○	6点	<ul style="list-style-type: none"> <li>アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。</li> <li>イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。</li> <li>ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか(定期的に情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど)を記載。</li> <li>エについては、取組の概要を記載。</li> <li>オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。</li> </ul>	ア 権利擁護連携会議を実施している。 イ 地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、ひきこもり等の相談機関、医療機関(看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師、ソーシャルワーカー、栄養士等)、認知症地域支援推進員 ウ ①定期的に情報共有を行う ②定期的に情報共有を行う ③定期的に情報共有を行う ④定期的に情報共有を行う ⑤定期的に情報共有を行う エ 地域包括支援センターや生活困窮者自立支援の窓口等が連携した中で相談を受けている。 オ イ、エに同じ 異業種が参画する場を定期的に設けている。							
					イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある						○	○	6点	
					ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している						① 介護予防・生活支援サービス	○	○	2点
											② 一般介護予防事業	○	○	2点
											③ 認知症総合支援	○	○	2点
											④ 在宅医療・介護連携	○	○	2点
											⑤ 介護人材確保等	○	○	2点
					エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している						○	○	6点	
オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	○	○	6点											

(ii) 活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	○ 右欄に2023年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	29		
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									
2	高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	○ 右欄に2023年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	28		
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	○ 右欄に2023年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要	4		
		イ 上位5割									
		ウ 上位3割									
		エ 上位1割									

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標			時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2023年1月→2024年1月の変化率  (イ) 2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									
2	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2020年1月→2024年1月の変化率								
		イ 全保険者の上位5割									
		ウ 全保険者の上位3割									
		エ 全保険者の上位1割									
3	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2023年1月→2024年1月の変化率  (イ) 2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									
4	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2020年1月→2024年1月の変化率								
		イ 全保険者の上位5割									
		ウ 全保険者の上位3割									
		エ 全保険者の上位1割									
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	(ア) 2024年1月の認定率  (イ) 2023年1月→2024年1月の変化率							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									